

通期の見通し

平成 19 年度の販売電力量については、上半期の猛暑による冷房需要の増加や、前年度の暖冬の反動による暖房需要の増加が見込まれることなどにより、平成 19 年 7 月に公表した想定値（2,943 億 kWh）を上回る 2,967 億 kWh（前年度比 3.2% 増）を見込んでおります。

売上高については、電気事業において、販売電力量の増加などにより、前回公表した想定値（連結：5 兆 4,450 億円程度、単独：5 兆 1,650 億円程度）を連結で 5 兆 4,700 億円程度、単独では 5 兆 2,200 億円程度に変更いたしました。

一方、費用面では、電気事業において、新潟県中越沖地震に伴う柏崎刈羽原子力発電所の停止の影響に加え、原油価格の上昇などにより、燃料費や購入電力料が大幅に増加することなどが見込まれます。

これらにより、経常利益は、前回公表した想定値（連結：1,300 億円程度、単独：800 億円程度）を変更し、連結で 800 億円程度、当社単独で 300 億円程度になるものと見込んでおります。

また、当期純損益は、電気事業において、新潟県中越沖地震に伴う柏崎刈羽原子力発電所の復旧費用等 1,615 億円を特別損失に計上することなどから、前回公表した想定値（連結：650 億円程度、単独：400 億円程度）を変更し、損失として、連結で 950 億円程度、単独で 1,200 億円程度になるものと考えております。

< 連結 >

売上高	5 兆 4,700 億円程度
経常利益	800 億円程度
当期純損益	950 億円程度

< 単独 >

売上高	5 兆 2,200 億円程度
経常利益	300 億円程度
当期純損益	1,200 億円程度